

第 1 2 7 回事業年度財務諸表等

〔 平成 2 3 年 4 月 1 日から
平成 2 4 年 3 月 3 1 日まで 〕

財 務 諸 表

剰余金処分表

附 属 明 細 書

決 算 報 告 書 等

第 1 2 7 回事業年度下半期損益計算書等

〔 平成 2 3 年 1 0 月 1 日から
平成 2 4 年 3 月 3 1 日まで 〕

日 本 銀 行

第 1 2 7 回事業年度財務諸表

〔 平成 2 3 年 4 月 1 日から 〕
〔 平成 2 4 年 3 月 3 1 日まで 〕

日 本 銀 行

1. 財 産 目 録

第127回事業年度末（平成24年3月31日現在）

日 本 銀 行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	358,139,466,709	
国 債	87,247,192,944,581	額 面 86,386,897,150,000 円
コマーシャル・ペーパー等	1,594,876,498,444	額 面 1,595,000,000,000 円
社 債	1,990,643,768,227	額 面 1,972,300,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）	1,428,289,344,745	
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	847,854,505,850	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	73,634,787,553	
貸 出 金	38,995,460,000,000	
証 書 貸 付	20,000,000,000	1 通
電 子 貸 付	38,975,460,000,000	1,430 口
外 国 為 替	5,872,387,245,527	
外 貨 預 け 金	67,373,884,694	
外 貨 債 券	4,594,177,572,539	
外 貨 投 資 信 託	39,207,482,843	
外 貨 金 銭 の 信 託	136,412,645,451	
外 貨 貸 付 金	1,035,215,660,000	
代 理 店 勘 定	32,401,238,412	預け先 92 か所
そ の 他 資 産	367,430,843,764	
取 立 未 済 切 手 手 形	43,514,872	5 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	1 口
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	1 口
政 府 勘 定 保 管 金	59,321,645,761	6 種
未 収 利 息	159,830,148,482	
そ の 他 の 資 産	32,732,160,285	
有 形 固 定 資 産	207,222,664,639	
建 物	102,398,056,480	延面積 644,551.51 平方メートル
土 地	82,879,147,996	635,565.34 平方メートル
リ ー ス 資 産	7,802,912,201	23,546 点
建 設 仮 勘 定	2,163,999,280	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,978,548,682	動 産 10,803 点
無 形 固 定 資 産	148,989,783	
権 利 金	148,989,783	
資 産 の 部 合 計	139,456,935,707,271	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)	円	
発 行 銀 行 券	80,842,816,101,358	
預 金	35,896,359,874,131	
当 座 預 金	34,432,345,287,416	1,160 口
そ の 他 預 金	1,464,014,586,715	128 口
政 府 預 金	1,832,410,092,242	
当 座 預 金	150,001,109,560	
国 内 指 定 預 金	1,264,751,940,556	
そ の 他 政 府 預 金	417,657,042,126	
売 現 先 勘 定	14,397,136,807,129	55 口
そ の 他 負 債	35,850,139,023	
未 払 送 金 為 替	5,808,606,169	
未経過割引料利息その他	115,068	
未 払 法 人 税 等	12,767,000,000	
リ ー ス 債 務	8,181,400,388	
そ の 他 の 負 債	9,093,017,398	
退 職 給 付 引 当 金	199,163,179,949	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013	
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	
負 債 の 部 合 計	136,241,585,186,845	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	2,686,170,445,279	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	529,066,878,695	
純 資 産 の 部 合 計	3,215,350,520,426	
負債および純資産の部合計	139,456,935,707,271	

2. 貸 借 対 照 表

第 1 2 7 回事業年度末（平成 2 4 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441, 253, 409, 037	発 行 銀 行 券	80, 842, 816, 101, 358
現 金	358, 139, 466, 709	預 金	35, 896, 359, 874, 131
国 債	87, 247, 192, 944, 581	当 座 預 金	34, 432, 345, 287, 416
コマーシャル・ペーパー等	1, 594, 876, 498, 444	そ の 他 預 金	1, 464, 014, 586, 715
社 債	1, 990, 643, 768, 227	政 府 預 金	1, 832, 410, 092, 242
金銭の信託（信託財産株式）	1, 428, 289, 344, 745	当 座 預 金	150, 001, 109, 560
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	847, 854, 505, 850	国 内 指 定 預 金	1, 264, 751, 940, 556
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	73, 634, 787, 553	そ の 他 政 府 預 金	417, 657, 042, 126
貸 出 金	38, 995, 460, 000, 000	売 現 先 勘 定	14, 397, 136, 807, 129
証 書 貸 付	20, 000, 000, 000	そ の 他 負 債	35, 850, 139, 023
電 子 貸 付	38, 975, 460, 000, 000	未 払 送 金 為 替	5, 808, 606, 169
外 国 為 替	5, 872, 387, 245, 527	未 経 過 割 引 料 利 息 そ の 他	115, 068
外 貨 預 け 金	67, 373, 884, 694	未 払 法 人 税 等	12, 767, 000, 000
外 貨 債 券	4, 594, 177, 572, 539	リ ー ス 債 務	8, 181, 400, 388
外 貨 投 資 信 託	39, 207, 482, 843	そ の 他 の 負 債	9, 093, 017, 398
外 貨 金 銭 の 信 託	136, 412, 645, 451	退 職 給 付 引 当 金	199, 163, 179, 949
外 貨 貸 付 金	1, 035, 215, 660, 000	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2, 243, 348, 993, 013
代 理 店 勘 定	32, 401, 238, 412	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	794, 500, 000, 000
そ の 他 資 産	367, 430, 843, 764	負 債 の 部 合 計	136, 241, 585, 186, 845
取 立 未 済 切 手 手 形	43, 514, 872	（ 純 資 産 の 部 ）	
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225, 000, 000	資 本 金	100, 000, 000
国 際 金 融 機 関 出 資	15, 278, 374, 364	法 定 準 備 金	2, 686, 170, 445, 279
預 金 保 険 機 構 住 専 勘 定 拠 出 金	100, 000, 000, 000	特 別 準 備 金	13, 196, 452
政 府 勘 定 保 管 金	59, 321, 645, 761	当 期 剰 余 金	529, 066, 878, 695
未 収 利 息	159, 830, 148, 482	純 資 産 の 部 合 計	3, 215, 350, 520, 426
そ の 他 の 資 産	32, 732, 160, 285		
有 形 固 定 資 産	207, 222, 664, 639		
建 物	102, 398, 056, 480		
土 地	82, 879, 147, 996		
リ ー ス 資 産	7, 802, 912, 201		
建 設 仮 勘 定	2, 163, 999, 280		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11, 978, 548, 682		
無 形 固 定 資 産	148, 989, 783		
権 利 金	148, 989, 783		
資 産 の 部 合 計	139, 456, 935, 707, 271	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	139, 456, 935, 707, 271

3. 損 益 計 算 書

第 1 2 7 回事業年度 (平成 2 3 年 4 月 1 日から
平成 2 4 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	872,845,525,795
貸 出 金 利 息	43,735,904,473
貸 付 金 利 息	43,735,904,473
買 現 先 利 息	19,322,735
国 債 利 息	619,933,365,487
コマーシャル・ペーパー等利息	1,715,187,714
社 債 利 息	1,054,518,198
国 債 売 却 益	2,475,152,500
外 国 為 替 収 益	170,483,115,094
外 貨 債 券 収 益	158,908,110,082
外 貨 投 資 信 託 収 益	2,257,190,787
外 貨 金 銭 の 信 託 運 用 益	7,134,305,347
外 貨 預 け 金 等 利 息	2,183,508,878
そ の 他 経 常 収 益	33,428,959,594
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	5,884,290,385
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	2,353,355,399
受 取 配 当 金	655,855,990
受 入 手 数 料	10,756,240,395
そ の 他 の 経 常 収 益	13,779,217,425
経 常 費 用	336,762,072,993
売 現 先 利 息	17,010,030,431
外 国 為 替 費 用	60,622,806,626
為 替 差 損	60,622,806,626

科 目	金 額
経 費	191,631,400,711
銀 行 券 製 造 費	49,921,440,000
国 庫 国 債 事 務 費	18,011,635,083
給 与 等	49,174,474,092
交 通 通 信 費	4,501,279,718
修 繕 費	1,702,222,300
一 般 事 務 費	47,869,605,212
租 税 公 課	4,045,974,575
減 価 償 却 費	16,404,769,731
そ の 他 経 常 費 用	67,497,835,225
金銭の信託（信託財産株式）運用損	27,630,904,808
支 払 手 数 料	410,242,933
そ の 他 の 経 常 費 用	39,456,687,484
経 常 利 益	536,083,452,802
特 別 利 益	9,462,989,913
固 定 資 産 処 分 益	6,539,956,664
指数連動型上場投資信託取引損失引当金取崩額	2,158,071,673
不動産投資信託取引損失引当金取崩額	105,203,418
そ の 他 の 特 別 利 益	659,758,158
特 別 損 失	234,787,154
固 定 資 産 処 分 損	234,787,154
税 引 前 当 期 剰 余 金	545,311,655,561
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,244,776,866
当 期 剰 余 金	529,066,878,695

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。

及 び 動 産

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンス。

ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ファイナンス・リース取引

その他：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。このほか、欧州中央銀行との間で行ったスワップ取引により取得した資産の換算は、スワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上している。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金

債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成

9年政令第385号)第15条、日本銀行法施行規則(平成10年大蔵省令第3号)第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(4) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」
に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース
料

(1) 借手側

1年以内	7 4 百万円
<u>1年超</u>	<u>1 2 5 百万円</u>
合計	1 9 9 百万円

(2) 貸手側

1年以内	1 百万円
<u>1年超</u>	<u>4 7 百万円</u>
合計	4 9 百万円

退 職 給 付 会 計 に 係 る 注 記 事 項

1. 退職給付債務に関する事項

(円)

退職給付債務	(A)	△200,161,285,000
年金資産	(B)	—
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△200,161,285,000
未認識数理計算上の差異	(D)	998,105,051
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△199,163,179,949
前払年金費用	(G)	—
退職給付引当金	(F) - (G)	△199,163,179,949

2. 退職給付費用の内訳

(円)

勤務費用	4,755,484,000
利息費用	4,006,486,000
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	3,367,619,454
過去勤務債務の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—
退職給付費用	12,129,589,454

3. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2. 0 %
期待運用収益率	—
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務債務の処理年数	—

平成24年5月1日

日本銀行第127回事業年度財務諸表
についての監事の意見

日本銀行法（平成9年法律第89号）第52条第1項の規定に基づき、第127回事業年度に係る下記財務諸表を監査した結果、その記載事項は、日本銀行の平成24年3月31日現在の財産の状況及び平成24年3月31日をもって終了した事業年度の損益の状況を適正に示しているものと認める。

記

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

日本銀行監事

細 見 真



増 川 道 夫



大 杉 和 人



第 1 2 7 回事業年度剰余金処分表

〔 平成 2 3 年 4 月 1 日から
平成 2 4 年 3 月 3 1 日まで 〕

日 本 銀 行

剰 余 金 処 分 表

(第 1 2 7 回事業年度)

(単位 : 円)

当 期 剰 余 金	529,066,878,695
-----------	-----------------

処 分

法 定 準 備 金 積 立 額	26,453,343,935
-----------------	----------------

配当金 (年 5 / 1 0 0 の割合)	5,000,000
-----------------------	-----------

国 庫 納 付 金	502,608,534,760
-----------	-----------------

合 計	529,066,878,695
-----	-----------------

平成24年5月1日

日本銀行第127回事業年度剰余金処分表
についての監事の意見

第127回事業年度剰余金処分表を監査した結果、日本銀行の平成24年3月31日をもって終了した事業年度の剰余金は、日本銀行法第53条の規定に基づき適正に処分されているものと認める。

日本銀行監事

細 見 真



増 川 道 夫



大 杉 和 人



第 1 2 7 回事業年度附属明細書

〔 平成 2 3 年 4 月 1 日から 〕
〔 平成 2 4 年 3 月 3 1 日まで 〕

日 本 銀 行

第127回事業年度附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
現金	396,384,964,711	358,139,466,709	△38,245,498,002

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

(3) 買現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
買現先勘定	628,576,844,424	0	△628,576,844,424
国債買現先	59,713,729,340	0	△59,713,729,340
C P 買現先	568,863,115,084	0	△568,863,115,084

(注) 「買現先勘定」とは、国債及びコマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入れに伴って発生する金銭債権の額である。

(4) 国債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	18,176,277,522,044	16,560,545,604,150	△1,615,731,917,894
国庫短期証券	18,176,277,522,044	16,560,545,604,150	△1,615,731,917,894
長期国債	59,122,961,088,487	70,686,647,340,431	11,563,686,251,944
利付国債 2 年	5,933,576,958,981	12,319,777,647,237	6,386,200,688,256
利付国債 5 年	10,568,070,162,399	12,773,871,135,794	2,205,800,973,395
利付国債 10 年	25,305,862,896,744	26,367,456,958,344	1,061,594,061,600
利付国債 20 年	14,406,541,546,503	15,228,485,644,043	821,944,097,540
変動利付国債	1,548,209,008,815	2,277,172,298,365	728,963,289,550
物価連動国債	748,539,331,956	998,406,118,309	249,866,786,353
その他	612,161,183,089	721,477,538,339	109,316,355,250
合 計	77,299,238,610,531	87,247,192,944,581	9,947,954,334,050

(注) 「資産買入等の基金」により買い入れた国債の残高を含む。

(5) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	274,284,916,549	1,594,876,498,444	1,320,591,581,895
短期社債等	274,284,916,549	1,594,876,498,444	1,320,591,581,895

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、「資産買入等の基金」により買い入れたコマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

(6) 社債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
社債	203,520,447,472	1,990,643,768,227	1,787,123,320,755

(注) 「社債」とは、「資産買入等の基金」により買い入れた社債（不動産投資法人債を含む。）である。

(7) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	1,495,361,637,857	1,428,289,344,745	△67,072,293,112
株式	1,477,598,204,957	1,409,968,361,495	△67,629,843,462
未収配当金等	17,763,432,900	18,320,983,250	557,550,350

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

(8) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	185,124,542,019	847,854,505,850	662,729,963,831
指数連動型上場投資信託	185,124,542,019	847,854,505,850	662,729,963,831

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、「資産買入等の基金」により信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

(9) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	17,842,044,774	73,634,787,553	55,792,742,779
不動産投資信託	17,738,077,118	72,751,330,737	55,013,253,619
未収分配金	103,967,656	883,456,816	779,489,160

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、「資産買入等の基金」により信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

(10) 貸出金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
証書貸付	20,000,000,000	20,000,000,000	0
うち劣後特約付貸付基本要領に基づく貸付	20,000,000,000	20,000,000,000	0
電子貸付	56,116,010,000,000	38,975,460,000,000	△17,140,550,000,000
補完貸付	20,000,000,000	7,000,000,000	△13,000,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	56,096,010,000,000	38,968,460,000,000	△17,127,550,000,000
合 計	56,136,010,000,000	38,995,460,000,000	△17,140,550,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金の残高及び「資産買入等の基金」の運営として行う共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。また、年度末残高には、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。

(11) 外国為替

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
外貨預け金	160,070,724,844	67,373,884,694	△92,696,840,150
外貨債券	4,363,039,530,620	4,594,177,572,539	231,138,041,919
外貨投資信託	37,075,252,296	39,207,482,843	2,132,230,547
外貨金銭の信託	130,069,027,765	136,412,645,451	6,343,617,686
外貨貸付金	0	1,035,215,660,000	1,035,215,660,000
合 計	4,690,254,535,525	5,872,387,245,527	1,182,132,710,002

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の年度末残高のうち1,293,113,897,780円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(注4) 「外貨貸付金」とは、米ドル資金供給オペレーションによる貸付金である。

(12) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
代理店勘定	17,422,382,852	32,401,238,412	14,978,855,560

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(13) その他資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
取立未済切手手形	117,578,105	43,514,872	△74,063,233
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	100,000,000,000	0
新金融安定化基金拠出金	20,000,000,000	0	△20,000,000,000
政府勘定保管金	59,722,449,486	59,321,645,761	△400,803,725
未収法人税等還付金	426,959,100	0	△426,959,100
未収利息	145,811,600,135	159,830,148,482	14,018,548,347
その他の資産	23,731,688,990	32,732,160,285	9,000,471,295
合 計	365,313,650,180	367,430,843,764	2,117,193,584

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「預金保険機構住専勘定拠出金」とは、預金保険機構特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定に対する拠出金である。

(注4) 「新金融安定化基金拠出金」とは、社団法人新金融安定化基金に対する拠出金である。

(注5) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適當となった貨幣)などである。

(14) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	107,239,745,656 (644,091.90)	4,207,857,090 (3,313.75)	9,049,546,266 (2,854.14)	8,974,767,780 (—)	102,398,056,480 (644,551.51)	290,608,538,742 (—)
土 地	82,882,078,902 (675,646.03)	0 (214.94)	2,930,906 (40,295.63)	— (—)	82,879,147,996 (635,565.34)	— (—)
リース資産	6,923,888,970 (22,558)	4,100,611,634 (6,725)	3,221,588,403 (5,737)	3,189,142,354 (—)	7,802,912,201 (23,546)	6,056,495,409 (—)
建設仮勘定	1,267,061,671	5,315,174,166	4,418,236,557	—	2,163,999,280	—
その他の 有形固定資産	14,098,636,744 (10,901)	1,675,853,697 (210)	3,795,941,759 (308)	3,642,222,909 (—)	11,978,548,682 (10,803)	24,997,708,821 (—)
合 計	212,411,411,943	15,299,496,587	20,488,243,891	15,806,133,043	207,222,664,639	321,662,742,972

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:㎡)である。

(注2) リース資産の()内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

(15) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	159,121,719	6,612,508	16,744,444	16,744,444	148,989,783	798,036,960
合 計	159,121,719	6,612,508	16,744,444	16,744,444	148,989,783	798,036,960

(別表) 「資産買入等の基金」による買入資産等の内訳

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	1,349,944,574,326	3,454,098,850,384	2,104,154,276,058
国庫短期証券	1,349,944,574,326	3,454,098,850,384	2,104,154,276,058
長期国債	900,731,736,254	6,314,247,481,494	5,413,515,745,240
利付国債 2 年	775,267,202,960	5,478,998,224,479	4,703,731,021,519
利付国債 5 年	45,319,750,074	368,335,952,423	323,016,202,349
利付国債 10 年	80,144,783,220	466,913,304,592	386,768,521,372
コマーシャル・ペーパー等	274,284,916,549	1,594,876,498,444	1,320,591,581,895
短期社債等	274,284,916,549	1,594,876,498,444	1,320,591,581,895
社債	203,520,447,472	1,990,643,768,227	1,787,123,320,755
金銭の信託 (信託財産指数連動型上場投資信託)	185,124,542,019	847,854,505,850	662,729,963,831
金銭の信託 (信託財産不動産投資信託)	17,842,044,774	73,634,787,553	55,792,742,779
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	28,829,200,000,000	34,602,400,000,000	5,773,200,000,000
合 計	31,760,648,261,394	48,877,755,891,952	17,117,107,630,558

２．負債及び純資産の明細

（１）発行銀行券

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
一万円券	74,106,346,750,000	74,046,285,135,000	△60,061,615,000
五千円券	2,762,411,017,500	2,722,972,037,500	△39,438,980,000
二千円券	214,223,106,000	205,497,932,000	△8,725,174,000
千円券	3,684,625,819,000	3,714,154,138,500	29,528,319,500
その他発行銀行券	155,424,387,506	153,906,858,358	△1,517,529,148
合 計	80,923,031,080,006	80,842,816,101,358	△80,214,978,648

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記４券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

（２）預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	40,755,630,259,393	34,432,345,287,416	△6,323,284,971,977
当座預金	36,667,105,843,680	32,381,102,346,600	△4,286,003,497,080
別口当座預金	4,088,524,415,713	2,051,242,940,816	△2,037,281,474,897
その他預金	34,459,660,607	1,464,014,586,715	1,429,554,926,108
合 計	40,790,089,920,000	35,896,359,874,131	△4,893,730,045,869

(注1) 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金である。

(注2) 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。

(注3) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

（３）政府預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	150,001,081,406	150,001,109,560	28,154
国内指定預金	1,748,997,626,741	1,264,751,940,556	△484,245,686,185
その他政府預金	456,377,407,086	417,657,042,126	△38,720,364,960
合 計	2,355,376,115,233	1,832,410,092,242	△522,966,022,991

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
対政府	10,199,920,220,270	12,552,159,163,630	2,352,238,943,360
対外国中銀等	2,098,743,541,963	1,844,669,684,721	△254,073,857,242
その他	0	307,958,778	307,958,778
うち国債補完供給	0	307,958,778	307,958,778
合 計	12,298,663,762,233	14,397,136,807,129	2,098,473,044,896

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
未払送金為替	12,521,435,090	5,808,606,169	△6,712,828,921
未経過割引料利息その他	164,382	115,068	△49,314
未払法人税等	1,122,000,000	12,767,000,000	11,645,000,000
リース債務	7,260,491,051	8,181,400,388	920,909,337
その他の負債	8,042,751,604	9,093,017,398	1,050,265,794
合 計	28,946,842,127	35,850,139,023	6,903,296,896

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
退職給付引当金	196,335,632,537	12,129,589,454	9,302,042,042	199,163,179,949
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	0	0	2,243,348,993,013
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	0	0	794,500,000,000
指数連動型上場投資信託取引損失引当金	2,158,071,673	0	2,158,071,673	0
不動産投資信託取引損失引当金	105,203,418	0	105,203,418	0
合 計	3,236,447,900,641	12,129,589,454	11,565,317,133	3,237,012,172,962

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,678,349,399,816	7,821,045,463	0	2,686,170,445,279
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,678,462,596,268	7,821,045,463	0	2,686,283,641,731

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息

貸付金利息

電子貸付に係る利息 43,239,552,290円及び証書貸付に係る利息 496,352,183円である。

買現先利息

国債の売戻条件付買入れに伴う受入利息 241,536円及びコマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入れに伴う受入利息 19,081,199円である。

国債利息

国債の受入利息及び利息調整額 619,933,365,487円である。

コマーシャル・ペーパー等 利息

コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 1,715,187,714円である。

社債利息

社債の受入利息及び利息調整額 1,054,518,198円である。

国債売却益

短期国債の売却に伴う利益金 1,260,000,000円及び長期国債の売却に伴う利益金 1,215,152,500円である。

外国為替収益

外貨債券収益

外貨債券の受入利息 94,511,453,158円、貸出料 660,283,194円並びに売却、償還及び期末の評価に伴う利益金 63,736,373,730円である。

外貨投資信託収益

外貨投資信託の運用益 2,257,190,787円である。

外貨金銭の信託運用益

外貨金銭の信託の運用益 7,134,305,347円である。

外貨預け金等利息

外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 2,183,508,878円である。

その他経常収益

金銭の信託（信託財産
指数連動型上場投資信
託）運用益

分配金等に伴う利益金 5,884,290,385円である。

金銭の信託（信託財産
不動産投資信託）運用
益

分配金等に伴う利益金 2,353,355,399円である。

受取配当金

国際決済銀行株式の配当金 655,855,990円である。

受入手数料

国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替
関係事務取扱手数料など 10,756,240,395円である。

その他の経常収益

退職給付引当金取崩額、雑益など 13,779,217,425
円である。

（２）経常費用

売現先利息

国債の買戻条件付売却に伴う支払利息
17,010,030,431円である。

外国為替費用
為替差損

年度中の外国為替相場の変動により生じた損失金
60,622,806,626円である。

経費

銀行券製造費

独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費
49,921,440,000円である。

国庫国債事務費

日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取
扱手数料など 18,011,635,083円である。

給与等

役員給与 417,617,800円、職員給与 39,425,161,250
円及び退職手当 9,331,695,042円である。

交通通信費

旅費交通費 1,808,113,294円及び通信費
2,693,166,424円である。

修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 1,702,222,300円である。
一般事務費	消耗品費 1,134,625,693 円、光熱水道費 1,748,169,255円、建物機械等賃借料 9,228,459,482 円、建物機械等保守料 8,837,756,776円及び事務費 26,920,594,006円である。
租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 4,045,974,575円である。
減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 16,404,769,731円である。
その他経常費用	
金銭の信託（信託財産株式）運用損	減損処理等に伴う損失金 27,630,904,808円である。
支払手数料	諸手数料 410,242,933円である。
その他の経常費用	国内指定預り金、補完当座預金制度、通貨スワップ取引の支払利息、退職給付引当金繰入額など 39,456,687,484円である。
（３）特別利益	
固定資産処分益	厚生施設の売却等に伴う利益金 6,539,956,664円である。
指数連動型上場投資信託取引損失引当金取崩額	指数連動型上場投資信託取引損失引当金の取崩額 2,158,071,673円である。
不動産投資信託取引損失引当金取崩額	不動産投資信託取引損失引当金の取崩額 105,203,418円である。
その他の特別利益	社団法人新金融安定化基金の解散に伴う第一勘定拠出金の運用益の返還による利益金 659,758,158円である。

(4) 特別損失

固定資産処分損	銀行券自動鑑査機の除却等に伴う損失金 234,787,154円である。
---------	--

(5) 当期剰余金等

税引前当期剰余金	税引前当期剰余金は 545,311,655,561円である。
----------	--------------------------------

法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は 16,244,776,866円である。
--------------	-----------------------------------

当期剰余金	当期剰余金は 529,066,878,695円である。
-------	-----------------------------

平成24年5月1日

日本銀行第127回事業年度財務諸表に
係る附属明細書についての監事の意見

第127回事業年度財務諸表に係る附属明細書を監査した
結果、その記載事項は、財務諸表の記載内容を適正に補足し
ているものと認める。

日本銀行監事

細 見

真



増 川 道 夫



大 杉 和 人



第 1 2 7 回事業年度決算報告書

〔 平成 2 3 年 4 月 1 日から 〕
〔 平成 2 4 年 3 月 3 1 日まで 〕

日 本 銀 行

第 127 回 事 業 年 度 決 算 報 告 書

(単位 円)

科 目		当 初 予 算 額	予 備 費 使 用 額	流用増減（－）額	予 算 現 額	決 算 額	剰 余 額	前年度決算額比較増減（－）
銀 行 券 製 造 費	銀 行 券 製 造 費	49,951,295,000	0	0	49,951,295,000	49,921,440,000	29,855,000	－238,562,000
国 庫 国 債 事 務 費	国 庫 国 債 事 務 費	19,336,182,000	0	0	19,336,182,000	18,011,635,083	1,324,546,917	－204,364,996
給 与 等	役 員 給 与	420,555,000	0	0	420,555,000	417,617,800	2,937,200	8,433,700
	職 員 給 与	40,580,024,000	0	0	40,580,024,000	39,425,161,250	1,154,862,750	－145,785,232
	退 職 手 当	9,691,337,000	0	0	9,691,337,000	9,331,695,042	359,641,958	52,851,812
	小 計	50,691,916,000	0	0	50,691,916,000	49,174,474,092	1,517,441,908	－84,499,720
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	2,135,163,000	0	0	2,135,163,000	1,808,113,294	327,049,706	9,315,730
	通 信 費	3,023,570,000	0	0	3,023,570,000	2,693,166,424	330,403,576	－179,175,648
	小 計	5,158,733,000	0	0	5,158,733,000	4,501,279,718	657,453,282	－169,859,918
修 繕 費	修 繕 費	2,043,867,000	0	0	2,043,867,000	1,702,222,300	341,644,700	－83,551,116
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,412,604,000	0	0	1,412,604,000	1,134,625,693	277,978,307	－73,123,093
	光 熱 水 道 費	2,077,535,000	0	0	2,077,535,000	1,748,169,255	329,365,745	－166,248,167
	建 物 機 械 等 賃 借 料	10,739,615,000	0	0	10,739,615,000	9,228,459,482	1,511,155,518	－1,241,139,129
	建 物 機 械 等 保 守 料	9,828,059,000	0	0	9,828,059,000	8,837,756,776	990,302,224	－345,145,068
	事 務 費	30,892,171,000	0	0	30,892,171,000	26,920,594,006	3,971,576,994	1,600,987,108
	小 計	54,949,984,000	0	0	54,949,984,000	47,869,605,212	7,080,378,788	－224,668,349
固 定 資 産 取 得 費	固 定 資 産 取 得 費	2,995,277,000	0	0	2,995,277,000	2,622,956,894	372,320,106	－494,648,118
合 計		185,127,254,000	0	0	185,127,254,000	173,803,613,299	11,323,640,701	－1,500,154,217
予 備 費	予 備 費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
総 計		186,127,254,000	0	0	186,127,254,000	173,803,613,299	12,323,640,701	－1,500,154,217

（注） 予算現額は、当初予算額に予備費使用額、流用増減額を加えた額である。

平成24年5月1日

日本銀行第127回事業年度決算報告書
についての監事の意見

日本銀行法（平成9年法律第89号）第52条第2項の規定に基づき、第127回事業年度決算報告書を監査した結果、その記載事項は、日本銀行の平成24年3月31日をもって終了した事業年度の経費支出の状況を適正に示しているものと認める。

日本銀行監事

細 見 真



増 川 道 夫



大 杉 和 人



第 1 2 7 回事業年度下半期損益計算書

〔 平成 2 3 年 1 0 月 1 日から 〕
〔 平成 2 4 年 3 月 3 1 日まで 〕

日 本 銀 行

損 益 計 算 書

第 1 2 7 回事業年度下半期 (平成 2 3 年 1 0 月 1 日から
平成 2 4 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	383,806,009,992
貸 出 金 利 息	20,992,478,073
貸 付 金 利 息	20,992,478,073
国 債 利 息	305,219,377,598
コマーシャル・ペーパー等利息	993,103,418
社 債 利 息	▲374,491,054
国 債 売 却 益	1,215,152,500
外 国 為 替 収 益	42,442,120,155
外 貨 債 券 収 益	36,213,554,422
外 貨 投 資 信 託 収 益	2,257,190,787
外 貨 金 銭 の 信 託 運 用 益	1,810,463,783
外 貨 預 け 金 等 利 息	2,160,911,163
そ の 他 経 常 収 益	13,318,269,302
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	234,130,357
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	1,637,914,495
受 入 手 数 料	4,734,093,402
そ の 他 の 経 常 収 益	6,712,131,048
経 常 費 用	▲243,345,790,108
売 現 先 利 息	8,783,944,073
外 国 為 替 費 用	▲330,007,134,581
為 替 差 損	▲329,813,891,801
外 貨 投 資 信 託 費 用	▲193,242,780

科 目	金 額
経 費	103,108,289,284
銀 行 券 製 造 費	24,889,209,040
国 庫 国 債 事 務 費	9,240,833,808
給 与 等	24,562,280,262
交 通 通 信 費	2,265,616,948
修 繕 費	1,544,742,810
一 般 事 務 費	30,309,254,494
租 税 公 課	1,903,341,308
減 価 償 却 費	8,393,010,614
そ の 他 経 常 費 用	▲25,230,888,884
金銭の信託（信託財産株式）運用損	▲46,139,163,624
支 払 手 数 料	298,359,937
そ の 他 の 経 常 費 用	20,609,914,803
経 常 利 益	627,151,800,100
特 別 利 益	8,427,840,073
固 定 資 産 処 分 益	6,164,564,982
指数連動型上場投資信託取引損失引当金取崩額	2,158,071,673
不動産投資信託取引損失引当金取崩額	105,203,418
特 別 損 失	▲44,143,446,560
固 定 資 産 処 分 損	227,938,149
指数連動型上場投資信託取引損失引当金繰入額	▲42,084,929,867
不動産投資信託取引損失引当金繰入額	▲2,286,454,842
税 引 前 当 期 （ 下 半 期 ） 剰 余 金	679,723,086,733
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,368,495,954
当 期 （ 下 半 期 ） 剰 余 金	665,354,590,779

注 記 事 項

下半期の損益計算書は、事業年度の損益計算書の科目毎の金額から、上半期の損益計算書の科目毎の金額を差し引いて作成している。

平成24年5月1日

日本銀行第127回事業年度下半期
損益計算書についての監事の意見

日本銀行法（平成9年法律第89号）第52条第1項の規定に基づき、第127回事業年度下半期に係る損益計算書を監査した結果、その記載事項は、日本銀行の平成23年10月1日から平成24年3月31日までの半期の損益の状況を適正に示しているものと認める。

日本銀行監事

細 見 真



増 川 道 夫



大 杉 和 人

